

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第156期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日） （自2016年4月1日至2017年3月31日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	1,538,774	4,167,096	-	-	8,958,343
経常損益(は損失) (千円)	342,391	564,038	-	-	815,709
親会社株主に帰属する 当期純損益(は損失) (千円)	485,518	554,651	-	-	885,799
包括利益 (千円)	543,959	884,832	-	-	600,542
純資産額 (千円)	1,269,779	4,192,929	-	-	8,065,280
総資産額 (千円)	1,785,348	4,380,831	-	-	8,362,633
1株当たり純資産額 (円)	52.20	90.39	-	-	150.36
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	21.13	12.91	-	-	16.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	12.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.81	95.68	-	-	96.44
自己資本利益率 (%)	30.92	20.33	-	-	11.11
株価収益率 (倍)	-	11.93	-	-	10.30
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,885	1,101,341	-	-	3,372,206
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	82,267	292,920	-	-	98,207
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	110,078	354,837	-	-	265,587
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	186,335	1,349,711	-	-	4,745,444
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	38 (2)	18 (2)	- (-)	- (-)	21 (2)

(注) 1. 第154期及び第155期については、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第152期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため、第156期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 株価収益率については、第152期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月
売上高 (千円)	891,087	3,810,286	8,315,754	5,461,395	8,958,343
経常損益(は損失) (千円)	330,688	603,476	1,862,608	906,508	937,847
当期純損益(は損失) (千円)	735,689	522,737	1,809,145	761,512	1,007,938
持分法を適用した場合の投資損益(は損失) (千円)	-	-	-	6,282	-
資本金 (千円)	3,212,813	3,401,555	3,556,678	4,282,010	4,282,010
発行済株式総数 (千株)	24,242	46,398	48,701	53,675	53,675
純資産額 (千円)	1,299,803	4,192,929	6,932,902	7,894,661	8,345,774
総資産額 (千円)	1,460,284	4,380,831	7,579,945	8,130,729	8,595,983
1株当たり純資産額 (円)	53.44	90.39	142.19	146.94	155.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	32.02	12.17	38.20	14.55	18.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	11.92	37.18	14.38	-
自己資本比率 (%)	88.63	95.68	91.30	96.95	97.09
自己資本利益率 (%)	45.19	19.06	32.56	10.29	12.42
株価収益率 (倍)	-	12.65	8.14	12.30	9.05
配当性向 (%)	-	-	13.09	34.36	26.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,609,208	1,906,426	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	36,193	1,749,619	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	315,252	1,188,169	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	4,237,979	1,737,835	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	17 (2)	18 (2)	21 (2)	20 (2)	21 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第152期、第153期及び第156期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第152期は当期純損失であるため、第156期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 株価収益率については、第152期は当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第152期及び第153期は配当を行っていないため、記載しておりません。

2 【沿革】

1868年	漁網の製造販売を目的として、現三重県四日市市に「平田商店」を創業。
1912年	平田製網合名会社設立。
1918年2月	旭製網株式会社と改称。
1918年11月	平田製網株式会社と改称。
1926年5月	紡績事業を兼営、麻糸漁網から我が国初の綿糸から網への一貫製造販売を行う。
1938年6月	平田紡績株式会社と改称。
1943年4月	平田漁網製造株式会社と改称。
1948年12月	当社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所並びに名古屋証券取引所に上場。
1949年7月	業界初の合成繊維漁網の製造開始。
1950年4月	平田紡績株式会社と改称。
1986年4月	地産グループに入る。
1986年10月	紡績工場を閉鎖。
1987年2月	ヒラボウ株式会社と改称、本社を東京都中央区築地に移転。
1987年6月	四日市漁網工場を閉鎖、別会社化。
1991年6月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
1999年3月	本社を東京都渋谷区神南に移転。
2001年7月	投資事業に進出。
2001年10月	ピーエスエル株式会社と改称。
2002年8月	ピーエスエル・インシュアランス株式会社を設立。
2003年7月	アディロン株式会社から営業の全部を譲受け、連結子会社A D I R O N株式会社としてブランドバッグ販売事業に進出。
2004年6月	日本コーバン株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
2004年12月	株式会社ダイフレックスホールディングス（現株式会社ダイフレックス）を株式交換により完全子会社化。
2005年7月	本社を東京都港区赤坂に移転。
2005年10月	会社分割により株式会社ヒラタを新設し海洋事業部門を分社化。
2006年10月	O a kキャピタル株式会社と改称。
2015年12月	米国子会社「OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.」を設立。

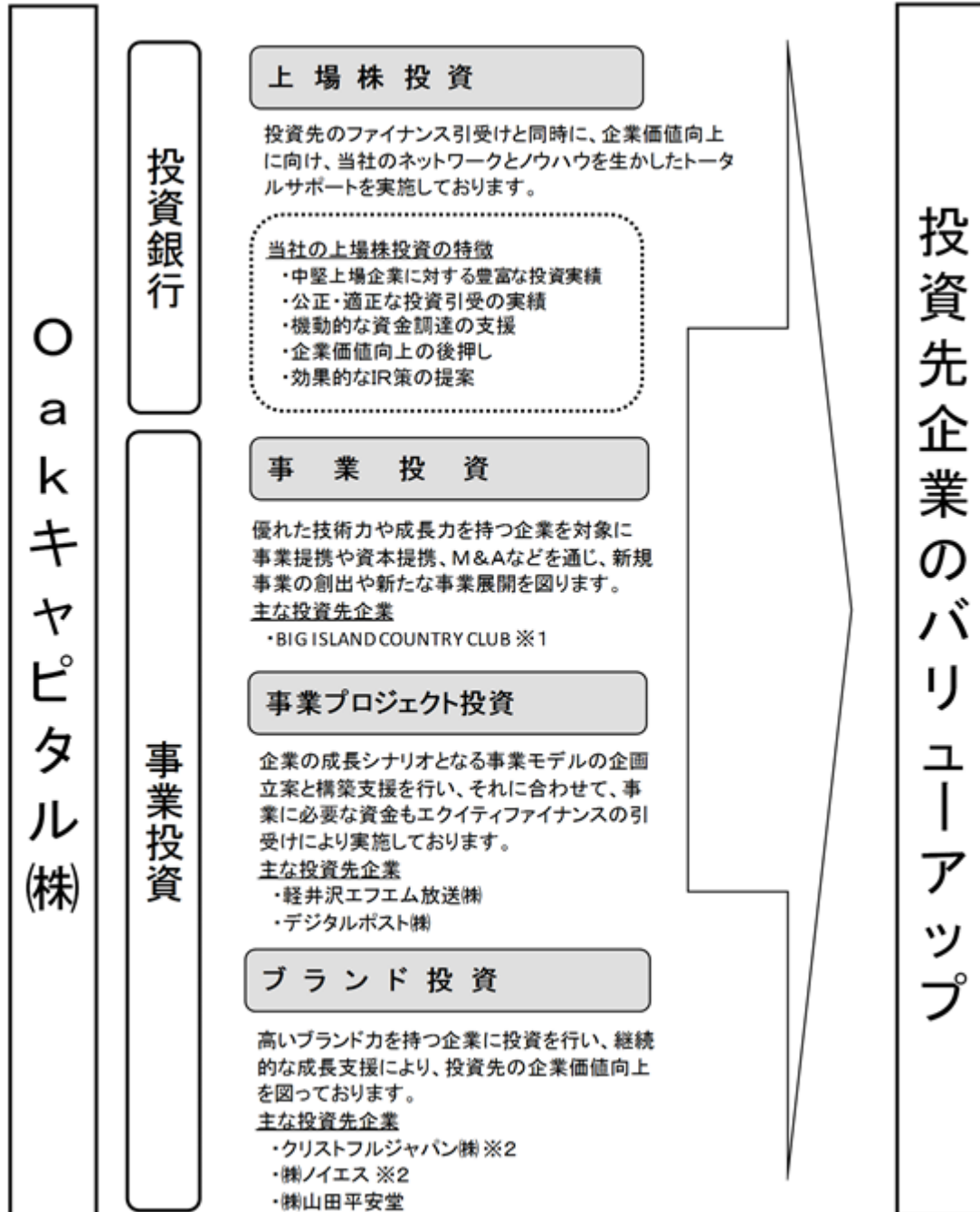
3【事業の内容】

当社の中核事業である投資銀行業におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

具体的には、事業提携や資本提携、M & Aなどにより、事業投資、事業プロジェクト投資やブランド投資を積極的に進めてまいります。この事業投資分野を投資銀行事業に続く、当社の事業の柱に成長させ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 . BIG ISLAND COUNTRY CLUBは持分法適用関連会社であるBICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC及びBICC UTILITIES LLCの3社により運営されております。

2 . クリストフルジャパン(株)は持分法適用関連会社、(株)ノイエスは非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.	米国ハワイ州	10 千米ドル	投資銀行(事業投資)	100.0	役員の兼任 資金の貸付
(持分法適用関連会社) クリストフルジャパン(株)	東京都渋谷区	100,000	投資銀行(ブランド 投資)	50.0	役員の兼任
UNIVA DEVELOPMENTS, LLC (注)2	米国カリフォル ニア州	20,138 千米ドル	投資銀行(事業投資)	40.0 (40.0)	-
BICC GOLF LLC (注)2	米国ハワイ州	3,815 千米ドル	投資銀行(事業投資)	40.0 (40.0)	-
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)
21 (2)

(注)1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループの事業セグメントは、投資銀行の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 (2)	45.3	6.3	9,612,582

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外手当を含んでおります。

3. 当社の事業は、投資銀行の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の個別業績は、営業収益（売上高）89億58百万円、営業利益9億61百万円、経常利益9億37百万円、当期純利益10億7百万円となり、連結業績は、売上高89億58百万円、営業利益9億55百万円、経常利益8億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億85百万円となり、前期と比較して増収増益となりました。

当期における国内株式市場は、年初から米国の利上げと為替の影響から乱高下の相場となり、英国のEU離脱決定により最安値をつけましたが、トランプ政権発足以降、経済対策への期待感から上向いてまいりました。

その結果、日経平均株価は12月に年初来高値を更新し、大納会は19,114円と前年末を上回り、年間では5年連続の上昇となりました。

（投資銀行業務の役割）

当社の投資銀行業務は、新興及び中堅上場企業の財務支援を通して、成長戦略及び事業再生や成長戦略に必要なM&A、並びに事業提携などの事業戦略の支援・助言を行っております。

当社が実施する上場企業向けエクイティファイナンスの引受け業務は、日本経済の成長において重要な役割を担っており、出資先企業の企業価値向上へ導くことが当社の使命であります。

また当社は、エクイティファイナンスの引受けに際し、金融庁や証券取引所の定める厳正かつ公正なルールに従い、株式市場に対し透明性を重視するとともに、公正な資金調達の担い手として実施しております。

（投資銀行業務の成果）

当期は出資先企業に対して、事業再生及びイノベーションを目的とした成長戦略の立案、M&Aの助言、IR支援など様々な支援業務に取り組み、価値向上の後押しを実施して一定の成果をあげることができ、業績は増収増益となりました。しかしながら、株式市場の変動等の要因もあり投資収益率は前期と比較して下回りました。

（投資分野の多角化展開）

当社は、将来の金融市場の潮流を捉え、変動する外部環境であっても成長し続ける投資銀行を目指し、経営戦略である投資領域の拡大を目的に、事業会社の買収、海外投資の拡大、国内外のブランド企業への投資など投資事業構造のイノベーションを推進してまいります。

引き続き金融市場は欧米の政治経済の不安定要因などがあり、予断を許さぬ環境ではありますが、これらの動向を注視しながら、事業の拡大への取り組みにより、成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」を更に高めてまいります。

以上の活動の結果、キャピタルゲインは18億73百万円となり、投資収益率は27.2%となりました。これらの詳細は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資収益(千円)	5,451,970	8,755,565
投資原価(千円)	3,474,577	6,882,417
キャピタルゲイン(千円)	1,977,392	1,873,147
投資収益率(%)	56.9	27.2
営業利益(千円)	1,070,643	955,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	761,512	885,799

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

・営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	4,027,095	1,476,555

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

・エクイティファイナンス引受残高

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
株式・新株予約権(千円)	11,623,223	5,250,355
上場株式銘柄数	19	18

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
総資産(千円)	8,130,729	8,362,633
純資産(千円)	7,894,661	8,065,280
自己資本比率(%)	96.95	96.44
ROE(%)	10.29	11.11
ROA(%)	9.69	10.74
1株当たり当期純利益(円)	14.55	16.51
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	53,532	45,500
従業員数	20	21

(注) 前連結会計年度につきましては、参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、当期首残高から30億7百万円増加し47億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億72百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び投資回収の進展によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出が貸付金の回収を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 生産実績
当社グループの事業の特性上、該当事項はありません。
- (2) 商品仕入実績
当社グループの事業の特性上、該当事項はありません。
- (3) 受注状況
当社グループの事業の特性上、該当事項はありません。
- (4) 販売実績
当社グループは投資銀行の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
投資銀行(千円)	8,958,343	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 会社の経営の基本方針
当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak(オーク)」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、新興及び中堅上場企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。
- (2) 目標とする経営指標
当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難であります。会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
当社の中核事業である投資銀行業を取り巻く外部環境は、企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあり、2020年の東京オリンピックに向け上昇していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に、人口知能(AI)、ビッグデータ、IoT、ロボット、シェアリングエコノミーなど成長性及将来性の高い分野及び産業に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。
また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組み、投資銀行と事業投資の2つの事業により、バランスのとれた収益構造を構築し、経営基盤の安定した投資銀行を目指してまいります。
- (4) 会社の対処すべき課題
当社は、中核事業である投資銀行業において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な成長分野に視野を広げ、積極的な活動に努めてまいります。また、事業投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。
- 投資銀行
上場企業向けエクイティファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行うとともに、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。
- 事業投資
- ・事業投資
事業提携や資本提携、M&Aなどを通じ、国内外において新規事業の創出や新たな事業展開を図ってまいります。
 - ・事業プロジェクト投資
企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティファイナンスの引受けを実施いたします。

・ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(2017年6月29日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因にて企業収益の悪化となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

(2) 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

(3) 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての銀行預金及び貸付金等があります。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

(5) 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下に記載する事項は、当社の連結財務諸表の作成において見積り及び仮定が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものと考えております。

営業投資有価証券の評価

当社グループにおいて、投資は重要な位置を占めており、営業投資有価証券の評価については重要な判断と見積りがなされております。

当社グループでは、投資銀行セグメントにおいて、投資育成目的で営業投資有価証券を保有しております。保有する営業投資有価証券は、将来有望な国内外の上場企業及び非上場企業で構成されておりますが、これらは、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴っております。従って、経済情勢の変化等により、投資先企業の財政状態の悪化に伴い、企業価値が毀損することがあり、その場合、必要と認められた額について投資損失引当金又は貸倒引当金の計上あるいは減損処理を行う可能性があります。

なお、保有する有価証券の減損処理の判断基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係) 4. 減損処理を行った有価証券」に記載のとおりであります。

繰延税金資産

当社は、将来の税負担額を減額する効果があると認められた金額を、繰延税金資産として計上することとしております。なお、将来の課税所得に関する予測及びタックスプランニングの実現性については、十分に検討し慎重に決定しております。また、過年度に計上した繰延税金資産についても、将来の税負担額を軽減する効果が見込まれなくなった場合には、適時取り崩すこととし、さらに軽減する効果があると認められた場合には適時、積み増しすることとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高は89億58百万円、営業利益は9億55百万円、経常利益は8億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億85百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

売上高及び売上総利益の分析

当連結会計年度の売上高は89億58百万円、売上総利益は20億31百万円となりました。当連結会計年度においては、出資先企業に対して、事業再生及びイノベーションを目的とした成長戦略の立案、M&Aの助言、IR支援など様々な支援業務に取り組み、価値向上の後押しを実施して一定の成果をあげることができました。その結果、キャピタルゲインは18億73百万円となり、投資収益率は27.2%となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は10億76百万円となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は12百万円、営業外費用は1億52百万円となりました。営業外収益は主に貸付金等に係る利息収入であります。営業外費用は主に持分法による投資損失であります。

当連結会計年度の特別利益は137百万円となりました。主に違約金収入であります。特別損失は0百万円となりました。固定資産除却損であります。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、83億62百万円となりました。主な内訳は現金及び預金47億45百万円、営業投資有価証券14億76百万円、投資有価証券12億58百万円となっております。負債につきましては2億97百万円、純資産につきましては80億65百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は56,452千円となりました。主に2017年4月に取得した不動産（長野県北佐久郡軽井沢町）の手付金であります。なお、当社グループは投資銀行の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	本社事務所	10,900	30,271	-	17,118	58,290	21 (2)
その他 (東京都福生市)	賃貸設備	-	-	13,300 (574)	-	13,300	-

(注) 1. 帳簿価額のその他は、車両運搬具、リース資産及び無形固定資産であります。なお、上記帳簿価額には有形固定資産のその他(手付金)は含まれておりません。

2. 本社事務所は賃借しており、帳簿価額の建物の内訳は、賃借中のものに対する内部造作であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年4月1日 ～2012年8月31日 (注)1	79,997	22,422,244	3,759	3,148,953	3,759	158,181
2012年11月8日 (注)2	1,430,000	23,852,244	50,050	3,199,003	50,050	208,231
2012年12月1日 ～2013年3月31日 (注)3	390,000	24,242,244	13,810	3,212,813	13,810	222,041
2013年4月1日 ～2013年4月30日 (注)3	200,000	24,442,244	7,082	3,219,895	7,082	229,123
2013年5月13日 (注)4	16,826,376	41,268,620	-	3,219,895	1,665,811	1,894,934
2013年5月1日 ～2013年7月31日 (注)3	5,130,000	46,398,620	181,659	3,401,555	181,659	2,076,594
2014年9月30日 (注)3	1,430,000	47,828,620	50,638	3,452,193	50,638	2,127,232
2014年11月1日 ～2015年3月31日 (注)5	873,000	48,701,620	104,485	3,556,678	104,485	2,231,717
2015年5月1日 ～2015年5月31日 (注)5	30,000	48,731,620	3,590	3,560,269	3,590	2,235,308
2015年6月1日 ～2015年7月31日 (注)6	4,943,417	53,675,037	721,740	4,282,010	721,740	2,957,049

(注)1. 第6回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

2. 第三者割当増資により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

3. 第7回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

4. 当社を株式交換完全親会社、株式会社ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換により、発行済株式総数及び資本準備金が増加したものであります。

5. 第8回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

6. 第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数及び資本金等が増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	32	141	31	38	20,171	20,417	-
所有株式数(単元)	-	5,545	23,886	32,340	8,279	790	463,641	534,481	226,937
所有株式数の割合(%)	-	1.04	4.47	6.05	1.55	0.15	86.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式33,997株は、「個人その他」に339単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載していません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	山崎 光博	東京都板橋区	2,217	4.13
2	エルエムアイ株式会社	東京都港区南青山六丁目8番6号	1,014	1.89
3	竹井 博康	神奈川県藤沢市	895	1.67
4	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目6番5号	760	1.42
5	楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	602	1.12
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	587	1.09
7	御所野 侃	埼玉県越谷市	560	1.04
8	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	553	1.03
9	白石 和弘	東京都品川区	360	0.67
10	平澤 万優	東京都荒川区	353	0.66
	計		7,904	14.73

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,414,200	534,142	-
単元未満株式	普通株式 226,937	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,142	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	33,900	-	33,900	0.06
計	-	33,900	-	33,900	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,403	232,068
当期間における取得自己株式	150	24,460

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	12,800	-	-
保有自己株式数	33,997	-	34,147	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針並びに当事業年度の業績結果を鑑み、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は30.3%となりました。

次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向30%を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業の特性上、収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としておりますが、今後の業績の動向によっては中間配当も実施してまいります。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年6月28日 定時株主総会決議	268,205	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	117	249	459	339	220
最低(円)	67	72	111	130	139

(注) 東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	161	177	187	185	185	183
最低(円)	150	143	168	172	175	169

(注) 東京証券取引所市場第二部によって記載しております。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO		竹井 博康	1950年10月16日生	1993年11月 エル・アンド・エム・インター ナショナル(株) (現エルエムアイ (株)) 代表取締役社長 (現任) 2002年9月 (財)社会スポーツセンター 会長 2003年6月 当社 代表取締役CEO 2006年5月 当社 代表取締役会長 2006年7月 クリストフルジャパン(株) 代表取締役会長 (現任) 2008年3月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任) 2008年8月 当社 投資事業本部長 2015年12月 OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. 代表取締役 (現任)	(注)3	895,300
取締役	管理本部長 兼 経理財務部長	秋田 勉	1962年3月22日生	1985年4月 (株)ダイエー 入社 1999年7月 (株)ダイエーホールディングコー ポレーション 経営企画室グ ループマネージャー 2004年8月 当社 入社 経理財務部次長 2007年7月 当社 経理財務部長 2009年4月 当社 執行役員経理財務部長 2012年6月 当社 執行役員管理本部長兼経 理財務部長 2012年6月 当社 取締役管理本部長兼経理 財務部長 (現任) 2015年12月 OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. 取締役 (現任)	(注)3	35,200
取締役	投資銀行部長	槇野 冬樹	1962年1月30日生	1985年4月 野村證券株式会社 入社 1990年6月 野村企業情報株式会社 Mergers &Acquisitions アソシエイト 1993年1月 野村香港インターナショナル Corporate Finance アソシエ イト・ディレクター 1999年6月 ドイツ証券株式会社 Mergers & Acquisitions ヴァイス・プレ ジデント 2001年12月 同社Global Telecom Team デ ィレクター 2011年10月 株式会社日本MAソリューション 取締役 2012年2月 同社 専務取締役 2012年5月 同社 代表取締役社長 2013年3月 当社 入社 執行役員投資事業 本部 2014年7月 当社 執行役員投資事業本部副 本部長 2015年12月 OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. 取締役 (現任) 2016年1月 当社 常務執行役員投資銀行部 長 2016年6月 当社 取締役投資銀行部長 (現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		尾関 友保	1954年6月13日生	1997年7月 日本アウトソーシング㈱ 代表取締役社長 1999年8月 プライスウォーターハウスクー パースBPOジャパン㈱ プレジデント 2001年1月 アクセンチュア㈱ パートナー 2002年4月 ㈱エムエフアイジャパン 代表取締役(現任) 2004年6月 当社 社外監査役 2008年6月 当社 取締役 2009年6月 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 アドバネクス㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	16,250
取締役		宇田 好文	1941年8月17日生	1966年4月 日本電信電話公社(現日本電信 電話㈱(NTT))入社 1999年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱ (現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコ モ(NTTドコモ))代表取締役 副社長 2002年6月 NTTリース㈱(現NTTファ イナンス㈱)代表取締役社長 2006年10月 当社 顧問 2008年6月 北野建設㈱ 社外取締役 (現任) 2010年6月 当社 社外取締役(現任) 2012年2月 デジタルポスト㈱ 取締役会長 2012年11月 ㈱ブロードウェイ・パートナ ーズ 代表取締役(現任) 2015年6月 ㈱フライトホールディングス 社外取締役(現任)	(注)3	5,000
常勤監査役		高橋 英也	1940年11月17日生	1997年6月 当社 取締役管理本部長 2003年6月 当社 取締役管理財務本部長 2004年11月 当社 取締役経理部長 2005年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	6,499
監査役		坂井 眞	1957年2月21日生	1986年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 1989年4月 東京弁護士会登録替え 2001年6月 当社 社外監査役(現任) 2010年9月 ㈱デジタルガレージ 社外監査 役 2016年9月 ㈱デジタルガレージ 取締役・ 監査等委員(現任)	(注)4	-
監査役		廣瀬 元亮	1939年10月1日生	2004年6月 (財)社会スポーツセンター 常務理事 2005年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	5,000
監査役		上野 園美	1966年1月24日生	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2006年12月 公認会計士登録 2016年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						973,249

(注)1. 取締役尾関友保及び宇田好文は社外取締役であります。

2. 監査役坂井眞、廣瀬元亮及び上野園美は社外監査役であります。

3. 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、双方の機能を強化し、環境の変化により迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおり3名で構成されております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	木戸 康行	投資銀行部
執行役員	磯村 康典	事業投資部
執行役員	小玉 誠一	I R・P R室

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
太田 信廣	1950年3月17日生	1996年3月 エルエムフーズ㈱ 2002年10月 当社 投資事業本部 2012年5月 当社 投資管理室 2015年4月 当社 投資・運用管理室(現任)	2,300

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼性を確保するとともに、企業の社会的責任を全うするうえで、最も重要な課題のひとつであると考えております。

このため、常に経営の透明性を高めるために、重要な意思決定については会社機関において審議する体制を整備し、他方内部監査室による内部監査などによる内部統制システムの整備・強化を推進することを基本方針としております。

また、外部に対しては広報活動、IR活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などに適時、的確にグループ会社を含む会社情報を開示することに努めコーポレート・ガバナンスの実効性確保を図っております。

ガバナンス体制を選択する理由

当社の企業としての成り立ちや規模、業務の内容等により、選択できるガバナンス体制としては委員会設置会社体制や社外取締役を中心とした取締役会体制を採る選択肢は狭く、現状の社外取締役の選任と監査役会等との連携を図っていく体制が当社ガバナンス体制として最も適切であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関及び統制・執行システム等

イ．取締役及び取締役会

取締役会は、取締役5名で組織しております。取締役は毎月開催される取締役会及び必要に応じ随時開催される取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

ロ．経営会議

当社は、代表取締役、常勤取締役及び本部長をもって構成する経営会議を設け、取締役会より委譲され、投資委員会にて意思決定される事項以外の経営上の重要事項について審議並びに意思決定を行っております。なお、常勤監査役は任意に経営会議に出席し意見を述べるすることができます。

八．業務執行体制

当社は、取締役会のチェック機能の強化及び迅速な意思決定と職務執行が可能となることを目指し、執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と職務執行機能を分離し、具体的な職務執行については、「組織規程」において定めております。

二．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会の決議により、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するための必要な体制の整備」に関する基本方針を定め、2015年5月1日に基本方針を改定し、内部監査室の業務・機能につき、より詳細に定め、財務報告の信頼性と適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に従い、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことを定めております。関係会社及び投資先企業の経営管理に関わる機関として執行役員会議を毎月開催しております。また、「内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制」への対応として、当社固有のリスクを評価し、適切な対応を選択するプロセスを構築、推進するため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、「リスクマネジメント基本規程」を設け、当委員会の位置づけを明確にしております。この組織体制の下で当社及び関係会社の業務執行上の課題や問題点の把握、改善策提言を行うとともに、必要に応じ内部監査室は監査役会及び監査役と連携し、内部統制システムの整備に努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社マネジメント規程」等の関連規程を定め、子会社に対し、重要事項について当社の事前承認を得ること及び経営状況を定期的に報告又は説明することを義務付けております。

b 弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

法律顧問契約を締結している3名の弁護士からコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンスにつき適宜アドバイスを受けております。また、顧問契約を締結している公認会計士から投資委員会等において、必要の都度アドバイスを受けております。

c 会計監査人の状況

イ．監査法人の名称：

監査法人日本橋事務所

ロ．監査業務を執行した公認会計士： 指定社員 業務執行社員 渡邊 均

指定社員 業務執行社員 木下 雅彦

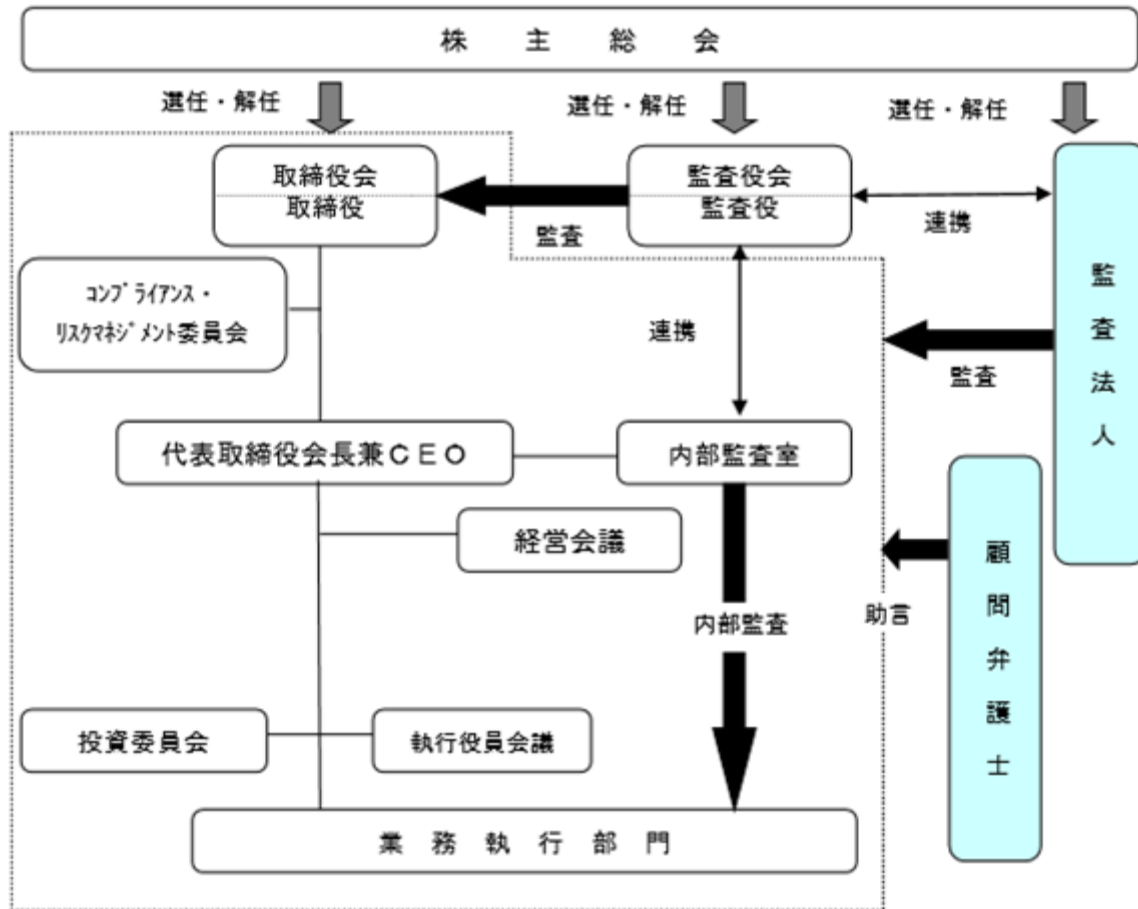
(注) 継続関与年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

八．監査業務に関わる補助者： 公認会計士 6名、会計士試験合格者等 1名、その他 3名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続き

- 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役3名（うち2名は弁護士）の4名で構成しております。
- 常勤監査役高橋英也は、当社元取締役経理部長であり、財務・会計に関する知見を有しております。
- 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として坂井眞、上野園美の社外監査役2氏を、東京証券取引所に届け出ております。
- 各監査役は、取締役の業務の執行について監査を行うほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じ関係会社の調査を行い、その業務の適法性、妥当性の監査を行っており、日頃から監査体制の充実に努めております。

監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は、取締役と相互の意思疎通を図るため、監査役と取締役間で随時会合を持つこととしております。
- 取締役は、監査役職務が実効的に行えるよう、監査役との間で、情報の交換に努めております。
- 内部監査担当者は、監査役との間に定期的な会合を持ち効率的な監査を行うことが可能な環境を構築しております。
- 監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る監査計画につき事前説明を受け、内部監査の実施状況についても適宜報告を受けております。また、監査役が必要と認められた場合には、業務改善案等を求めることができます。
- 監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の進捗状況及び結果を聴取するなど監査の意思統一を図っております。

- f 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図れる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役に関する事項

- a 取締役会を構成する取締役5名中独立役員である2名が社外取締役であり、当該社外取締役を含む取締役は他の取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査役会を構成する監査役4名中独立役員である2名を含む3名が社外監査役であり取締役の職務執行に対する監査を行っており、監査役会は内部監査部門と協議し、それぞれ監査計画を作成するなど連携を図っております。なお、会計監査人との連携状況は上記 f に記載のとおりであります。
- b 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
平時においては経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断の担保や経営者の暴走の防止・安全弁といった役割を期待しております。
- c 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。
社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。
- d 社外取締役又は社外監査役と会計監査人、内部監査部門、内部統制部門との連携状況
イ．社外監査役は、監査法人から会計監査の計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を通して、監査上の留意事項について意見交換を行っております。
ロ．社外監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図れる体制を構築しております。
ハ．社外監査役は、内部監査部門と定期的に会合を持ち連携して監査上の問題等を共有しております。
ニ．社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門と定期的に会合を持ち連携して、内部統制上の問題等を共有しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、個々の社外取締役及び社外監査役につき、次のとおり選任しております。

- a 社外取締役尾関友保は、永年にわたり経営コンサルティング会社等の企業経営の豊富な経験を有しており、加えて米国公認会計士として専門的知識を備えており、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- b 社外取締役宇田好文は、永年にわたり数多くの投資案件を経験しており、当社の投資対象である分野にも精通しております。従いまして、当社の経営に対し、豊富な経験と知見を活かしていただけるものと判断して、社外取締役として選任しております。
- c 社外監査役坂井眞は、これまで、直接経営に関与した経験はありませんが、永年弁護士として培われた専門的な知識・経験等から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- d 社外監査役廣瀬元亮は、永年、スポーツを通して心身ともに健全な社会の発展に貢献することを目的とする財団の常務理事として培われた知識・経験等から当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役として選任しております。
- e 社外監査役上野園美は、これまで、直接会社経営に関与した経験はありませんが、永年弁護士・公認会計士として培われた専門的な知識・経験等から、当社の社外監査役として経営陣からは独立した立場で会社の業務執行に対する監査・監督機能の強化への貢献が期待できると判断し、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、基本報酬及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬		役員賞与	
		支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
取締役(社外取締役を除く。)	156,500	106,500	3	50,000	1
監査役(社外監査役を除く。)	8,000	6,000	1	2,000	1
社外役員	32,800	19,800	6	13,000	5

(注) 1. 上記には、2016年6月23日開催の第155期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額(使用人分給とは含まない。)は年額480,000千円(うち社外取締役年間報酬限度額80,000千円)であります。(2017年6月28日開催の第156期定時株主総会決議)

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額96,000千円(うち社外監査役年間報酬限度額72,000千円)であります。(2017年6月28日開催の第156期定時株主総会決議)

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、基本報酬について、基準年俸報酬と業績連動報酬とに分け、基準年俸報酬については常勤・非常勤の別を含めた職務・職責に応じて、業績連動報酬については会社業績に応じて、各々相当と判断される水準としております。

役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
竹井 博康	取締役	提出会社	96,000	50,000	146,000

(注) 報酬等の総額が1億円以上であるものに限って記載しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 13,664千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京写	30,000	9,861	当社事業において、将来の投資先企業間の事業・営業協力等の提携候補先の1社として良好な関係を保つためであります。
Biosensors International Group, Ltd.	20,000	1,376	当社事業におけるアジア地域の投資先企業の開拓及び投資先企業の海外進出の情報収集のためであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京写	30,000	11,164	当社事業において、将来の投資先企業間の事業・営業協力等の提携候補先の1社として良好な関係を保つためであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社情報の情報開示に係る社内体制の状況

情報開示規程の制定と遵守

当社は情報開示規程を制定し、適時適切な会社情報の開示を正確かつ公平に行えるよう社内体制の充実に努めております。

会社情報の重要性の判断

会社情報の重要性及びその取扱いに関する判断は、金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則及び当社の「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」等に準じて行っております。

情報開示責任者及び情報取扱責任者

代表取締役が情報開示責任者として情報開示に関わる社内体制の維持向上に責任を負い、情報開示責任者が任命する情報取扱責任者が内部情報の管理と情報開示の実行に関する責任を負っております。

情報開示実務の担当

情報取扱責任者の指示に基づき、「情報開示業務要領」により規定される部署が情報開示担当部署として情報開示の実務を行っております。

重要事実に関わる情報の報告等

重要事実に関わる情報は、生じた時点で正確かつ網羅的に情報取扱責任者に報告され、情報取扱責任者は直ちに情報開示責任者に当該情報を報告するとともに、情報開示実務責任者に対し開示の準備を指示しております。

重要事実に関わる未開示情報の保管等

重要事実に関わる情報を記録する書類、電磁的記録等は社内規程に基づき保管することを義務付けており、職務の遂行上必要と認める者以外の閲覧、利用を禁じております。

情報開示の手続き

重要事実のうち、決定事実及び決算情報については取締役会決議後、発生事実については発生の認識後、いずれも速やかに情報開示を行っております。

関係会社情報の報告体制

情報取扱責任者は、当社の関係会社に生じた情報のうち重要事実該当する可能性のある情報が当社に直ちに報告がなされるよう、協力体制の構築と維持に責任を負っております。

諸法令及び規則に関わる情報の把握

情報取扱責任者及び情報開示実務責任者は、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則に関し、常に最新の情報の入手と把握に努めております。

教育研修等

情報取扱責任者は、情報開示の意義及び趣旨、情報開示に係る諸法令及び東証適時開示規則について、研修その他の方法により、役員等との理解促進と周知徹底に努めております。

コンプライアンス体制の維持、推進

「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンスマニュアル」等を制定するとともに、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等を設けております。今後もコンプライアンス体制の維持、促進を図ってまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

監査役の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務をより適切に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわないことに留意しながら、監査に要する日数及び当社の規模・事業特性等を勘案して報酬額を立案し、監査役会の同意を得た上で、社内規程に基づき当社の代表取締役会長兼CEOが裁決しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容及び会計基準等の変更等を把握する目的で、的確な情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2017年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,745,444
売掛金	61,078
営業投資有価証券	1,476,555
短期貸付金	190,000
繰延税金資産	162
その他	77,137
貸倒引当金	73,023
流動資産合計	6,477,355
固定資産	
有形固定資産	
建物	99,573
減価償却累計額	88,672
建物(純額)	10,900
車両運搬具	22,701
減価償却累計額	11,598
車両運搬具(純額)	11,103
工具、器具及び備品	64,457
減価償却累計額	34,186
工具、器具及び備品(純額)	30,271
土地	13,300
リース資産	3,347
減価償却累計額	557
リース資産(純額)	2,789
その他	36,662
有形固定資産合計	105,027
無形固定資産	3,226
投資その他の資産	
投資有価証券	1,258,163
関係会社長期貸付金	154,543
投資不動産	313,545
その他	42,217
投資その他の資産合計	1,768,470
固定資産合計	1,876,723
繰延資産	
株式交付費	2,831
社債発行費等	5,722
繰延資産合計	8,553
資産合計	8,362,633

(単位：千円)

当連結会計年度
(2017年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	27,642
未払法人税等	25,960
預り金	82,338
その他	68,348
流動負債合計	204,289
固定負債	
繰延税金負債	2,117
退職給付に係る負債	77,836
資産除去債務	9,769
その他	3,338
固定負債合計	93,062
負債合計	297,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,282,010
資本剰余金	3,206,468
利益剰余金	1,265,425
自己株式	12,534
株主資本合計	8,741,370
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	666,908
為替換算調整勘定	9,180
その他の包括利益累計額合計	676,089
純資産合計	8,065,280
負債純資産合計	8,362,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	8,958,343
売上原価	6,926,732
売上総利益	2,031,610
販売費及び一般管理費	1,076,110
営業利益	955,500
営業外収益	
受取利息	10,727
その他	1,819
営業外収益合計	12,546
営業外費用	
支払利息	41
持分法による投資損失	101,336
株式交付費償却	2,695
社債発行費等償却	6,009
為替差損	231
貸倒引当金繰入額	42,023
営業外費用合計	152,337
経常利益	815,709
特別利益	
違約金収入	125,469
新株予約権戻入益	12,316
特別利益合計	137,786
特別損失	
固定資産除却損	202
特別損失合計	202
税金等調整前当期純利益	953,292
法人税、住民税及び事業税	68,803
法人税等調整額	1,311
法人税等合計	67,492
当期純利益	885,799
親会社株主に帰属する当期純利益	885,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	885,799
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276,077
為替換算調整勘定	53,773
持分法適用会社に対する持分相当額	44,592
その他の包括利益合計	285,257
包括利益	600,542
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	600,542

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,486	797,012	12,332	8,273,175
当期変動額					
剰余金の配当			268,211		268,211
持分法の適用範囲の変動			149,174		149,174
親会社株主に帰属する当期純利益			885,799		885,799
自己株式の取得				232	232
自己株式の処分		17		30	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	468,413	201	468,194
当期末残高	4,282,010	3,206,468	1,265,425	12,534	8,741,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,831	-	390,831	12,316	7,894,661
当期変動額					
剰余金の配当					268,211
持分法の適用範囲の変動					149,174
親会社株主に帰属する当期純利益					885,799
自己株式の取得					232
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,077	9,180	285,257	12,316	297,574
当期変動額合計	276,077	9,180	285,257	12,316	170,619
当期末残高	666,908	9,180	676,089	-	8,065,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	953,292
減価償却費	9,363
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,023
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,166
受取利息及び受取配当金	10,753
支払利息	41
為替差損益（は益）	1,730
持分法による投資損益（は益）	101,336
有形固定資産除却損	202
投資有価証券売却損益（は益）	247
株式交付費償却	2,695
社債発行費等償却	6,009
違約金収入	125,469
新株予約権戻入益	12,316
売上債権の増減額（は増加）	69,441
営業投資有価証券の増減額（は増加）	2,273,742
未収消費税等の増減額（は増加）	434
その他の資産の増減額（は増加）	19,552
その他の負債の増減額（は減少）	86,559
その他	465
小計	3,364,964
利息及び配当金の受取額	15,759
利息の支払額	41
法人税等の支払額	133,946
違約金の受取額	125,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,603
投資有価証券の売却による収入	1,358
貸付けによる支出	153,762
貸付金の回収による収入	105,000
差入保証金の差入による支出	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	232
自己株式の売却による収入	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	687
配当金の支払額	264,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	801
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,007,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.

当連結会計年度において、OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.に対する出資が完了したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ノイエス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかつた当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 軽井沢エフエム放送(株)、Oakキロロリゾート&スノー(株)

(子会社としなかつた理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称 クリフトフルジャパン(株)、UNIVA DEVELOPMENTS, LLC、BICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC、BICC UTILITIES LLC

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の作成を開始したことに伴い、クリフトフルジャパン(株)を持分法適用の関連会社に含めております。また、当連結会計年度中にUNIVA DEVELOPMENTS, LLCの持分を新たに取得したことにより関連会社に該当することとなったため、同社及びBICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC、BICC UTILITIES LLCを持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ノイエスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかつた当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 パス(株)、デジタルポスト(株)、(株)山田平安堂

(関連会社としなかつた理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOAK HAWAII RESORT & GOLF, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,244,499千円

2 保証債務

次の関係会社の債務について、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(株)ノイエス	10,987千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	197,300千円
従業員給料及び賞与	446,786千円
退職給付費用	4,583千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	202千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	1,516,295千円
組替調整額	1,792,054
税効果調整前	275,759
税効果額	317
その他有価証券評価差額金	276,077
為替換算調整勘定:	
当期発生額	53,773
持分法適用会社に係る調整額:	
当期発生額	44,592
その他の包括利益合計	285,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	-	-	53,675,037
合計	53,675,037	-	-	53,675,037
自己株式				
普通株式	32,674	1,403	80	33,997
合計	32,674	1,403	80	33,997

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,211	5	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	4,745,444千円
現金及び現金同等物	4,745,444

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に増加した投資有価証券1,120,418千円は、短期貸付金との相殺によって取得したものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は投資銀行業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要に応じて社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。これらの資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおける主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金及び関係会社株式であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において当社グループにおける重要な金融負債はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

市場リスクの管理

金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート(主として、円・米ドルレート)のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、ドル建ての銀行預金及びドル建ての関係会社株式であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2017年3月31日時点で、円が対米ドルで10%下落すれば164,493千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10%上昇すれば164,493千円減少するものと考えられます。

価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2017年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば156,507千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、156,507千円減少するものと考えられます。

デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達が多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照のこと）。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,745,444	4,745,444	-
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	46,878	46,878	-
その他有価証券	1,142,340	1,142,340	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,164	11,164	-
(4) 短期貸付金	190,000		
貸倒引当金()	73,023		
	116,977	116,977	-
(5) 関係会社長期貸付金	154,543	149,086	5,456
資産計	6,217,347	6,211,890	5,456

() 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資 産	
非上場株式 (1)	
その他有価証券	226,188
関係会社株式	1,244,499
新株予約権 (1)	27,661
組合出資金 (2)	35,987
資産計	1,534,336

(1) 非上場株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,745,444	-	-	-	-	-
短期貸付金	116,977	-	-	-	-	-
関係会社長期貸付金	5,000	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000
合計	4,867,421	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6,803

2. その他有価証券

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,518	124,937	20,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,518	124,937	20,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007,986	1,693,604	685,617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,007,986	1,693,604	685,617
	合計	1,153,504	1,818,541	665,037

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,720,976	1,883,425	104,754
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,583	-	-
合計	8,740,560	1,883,425	104,754

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給することとしており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,003千円
退職給付費用	4,583
退職給付の支払額	8,583
退職給付に係る負債の期末残高	77,836

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	77,836千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,836
退職給付に係る負債	77,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,836

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 4,583千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,982,090千円
営業投資有価証券評価損	167,878
関係会社株式評価損	115,037
その他有価証券評価差額金	207,092
その他	113,230
繰延税金資産小計	2,585,329
評価性引当額	2,585,030
繰延税金資産合計	299
繰延税金負債	
営業投資有価証券	8
資産除去債務(固定資産)	374
その他有価証券評価差額金	1,871
繰延税金負債合計	2,255
繰延税金負債の純額	1,955

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	162千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.1
持分法による投資損失	3.3
評価性引当額	30.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社ビルの不動産賃貸契約に伴う現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	9,640千円
時の経過による調整額	129
期末残高	9,769

(賃貸等不動産関係)

当社は、2009年12月に代物弁済により取得した不動産(神奈川県)及び賃貸用の土地(東京都)を有しております。代物弁済により取得した不動産は当社で使用せず処分する方針であり、継続的に処分活動を進めておりますが、当連結会計年度末時点において、成約には至っておりません。今後も処分活動を継続し、資金回収を図っていく方針に変更はありません。なお、当該不動産は投資その他の資産の投資不動産に計上しております。また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は287千円であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	326,846
期中増減額	-
期末残高	326,846
期末時価	391,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・セグメントごとの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ㈱	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	(被所有)直接 1.90%	資金の貸付	貸付金の返済	100,000	-	-
							利息の受取 (注)	1,297	-	-

(注) 資金の貸付けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNIVA DEVELOPMENTS, LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	UNIVA DEVELOPMENTS, LLC
	当連結会計年度
流動資産合計	233,135
固定資産合計	2,078,649
繰延資産合計	21,485
流動負債合計	77,949
固定負債合計	85,121
純資産合計	2,170,201
売上高	-
税引前当期純利益金額	73,749
当期純利益金額	73,749

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	150.36円
1株当たり当期純利益金額	16.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,065,280
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,065,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,641,040

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799
期中平均株式数(株)	53,641,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,365,535	4,584,644	5,734,339	8,958,343
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	82,310	489,540	781,136	953,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	83,011	490,245	751,791	885,799
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.55	9.14	14.01	16.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.55	7.59	4.88	2.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,835	4,744,294
売掛金	130,520	161,078
営業投資有価証券	4,027,095	1,476,555
前払費用	42,113	42,901
短期貸付金	1,723,177	190,000
未収入金	1,984	5,618
繰延税金資産	-	162
その他	25,790	34,410
貸倒引当金	337,000	73,023
流動資産合計	7,351,517	6,481,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,043	10,900
車両運搬具	6,539	11,103
工具、器具及び備品	30,191	30,271
土地	13,300	13,300
リース資産	-	2,789
その他	-	36,662
有形固定資産合計	60,074	105,027
無形固定資産	2,794	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	13,738	13,664
関係会社株式	330,000	331,080
関係会社長期貸付金	-	1,281,215
投資不動産	313,545	313,545
その他	41,800	57,671
投資その他の資産合計	699,084	1,997,177
固定資産合計	761,953	2,105,431
繰延資産		
株式交付費	5,526	2,831
社債発行費等	11,731	5,722
繰延資産合計	17,258	8,553
資産合計	8,130,729	8,595,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	926
未払金	21,257	27,642
未払費用	8,938	16,260
未払法人税等	88,774	25,960
預り金	9,223	82,338
繰延税金負債	1,129	-
その他	4,036	4,018
流動負債合計	133,360	157,147
固定負債		
リース債務	-	3,093
繰延税金負債	1,819	2,117
退職給付引当金	91,003	77,836
資産除去債務	9,640	9,769
長期預り保証金	245	245
固定負債合計	102,708	93,062
負債合計	236,068	250,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金		
資本準備金	2,957,049	2,957,049
その他資本剰余金	249,437	249,419
資本剰余金合計	3,206,486	3,206,468
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	761,512	1,501,238
利益剰余金合計	797,012	1,536,738
自己株式	12,332	12,534
株主資本合計	8,273,175	9,012,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,831	666,908
評価・換算差額等合計	390,831	666,908
新株予約権	12,316	-
純資産合計	7,894,661	8,345,774
負債純資産合計	8,130,729	8,595,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	5,461,395	1 8,958,343
売上原価	3,474,577	6,926,732
売上総利益	1,986,818	2,031,610
販売費及び一般管理費	1, 2 916,175	1, 2 1,070,423
営業利益	1,070,643	961,187
営業外収益		
受取利息	1 12,623	1 25,712
その他	1 1,100	1 1,819
営業外収益合計	13,723	27,531
営業外費用		
支払利息	-	41
株式交付費償却	3,086	2,695
社債発行費等償却	7,553	6,009
為替差損	125,203	102
貸倒引当金繰入額	42,000	42,023
その他	15	-
営業外費用合計	177,858	50,871
経常利益	906,508	937,847
特別利益		
違約金収入	-	125,469
新株予約権戻入益	-	12,316
特別利益合計	-	137,786
特別損失		
固定資産売却損	658	-
固定資産除却損	2	202
特別損失合計	661	202
税引前当期純利益	905,846	1,075,431
法人税、住民税及び事業税	143,069	68,803
法人税等調整額	1,264	1,311
法人税等合計	144,334	67,492
当期純利益	761,512	1,007,938

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,556,678	2,231,717	1,489,647	3,721,364	35,500	996,810	961,310
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	725,331	725,331		725,331			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			243,357	243,357			
欠損填補			996,810	996,810		996,810	996,810
当期純利益						761,512	761,512
自己株式の取得							
自己株式の処分			42	42			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	725,331	725,331	1,240,210	514,878	-	1,758,322	1,758,322
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	11,670	6,305,062	615,451	615,451	12,387	6,932,902
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		1,450,662				1,450,662
剰余金（その他資本剰余金）の配当		243,357				243,357
欠損填補		-				-
当期純利益		761,512				761,512
自己株式の取得	786	786				786
自己株式の処分	123	81				81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,006,283	1,006,283	71	1,006,354
当期変動額合計	662	1,968,112	1,006,283	1,006,283	71	961,758
当期末残高	12,332	8,273,175	390,831	390,831	12,316	7,894,661

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012
当期変動額							
剰余金の配当						268,211	268,211
当期純利益						1,007,938	1,007,938
自己株式の取得							
自己株式の処分			17	17			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	17	17	-	739,726	739,726
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,419	3,206,468	35,500	1,501,238	1,536,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,332	8,273,175	390,831	390,831	12,316	7,894,661
当期変動額						
剰余金の配当		268,211				268,211
当期純利益		1,007,938				1,007,938
自己株式の取得	232	232				232
自己株式の処分	30	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			276,077	276,077	12,316	288,394
当期変動額合計	201	739,507	276,077	276,077	12,316	451,112
当期末残高	12,534	9,012,683	666,908	666,908	-	8,345,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先企業の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費.....3年間で定額法により償却しております。

社債発行費等.....社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じ、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

(4) 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	33千円	63,617千円
長期金銭債権	-	15,681

2. 保証債務

関係会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	-	-千円 (株)ノイエス
		10,987千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	-千円	46,394千円
販売費及び一般管理費	7,914	160
営業取引以外の取引による取引高	169	16,089

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.9%、当事業年度4.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.1%、当事業年度95.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	131,632千円	197,300千円
従業員給与・賞与	293,394	446,786
退職給付費用	24,166	4,583

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,080千円、関連会社株式300,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、関連会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,074,138千円	1,977,004千円
営業投資有価証券評価損	279,518	167,878
関係会社株式評価損	115,037	115,037
その他有価証券評価差額金	120,750	207,092
その他	200,249	113,230
繰延税金資産小計	2,789,694	2,580,243
評価性引当額	2,789,358	2,579,944
繰延税金資産合計	336	299
繰延税金負債		
営業投資有価証券	1,294	8
資産除去債務(固定資産)	437	374
その他有価証券評価差額金	1,553	1,871
繰延税金負債合計	3,285	2,255
繰延税金資産(は負債)の純額	2,948	1,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額	17.5	27.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	6.3

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	10,043	3,010	-	2,153	10,900	88,672
	車両運搬具	6,539	7,583	-	3,019	11,103	11,598
	工具、器具及び 備品	30,191	4,848	1,705	3,063	30,271	34,186
	土地	13,300	-	-	-	13,300	-
	リース資産	-	3,347	-	557	2,789	557
	その他	-	36,662	-	-	36,662	-
	計	60,074	55,452	1,705	8,794	105,027	135,014
無形 固定資産	商標権	2,716	-	-	402	2,314	-
	電話加入権	78	-	-	-	78	-
	リース資産	-	1,000	-	166	833	-
	計	2,794	1,000	-	568	3,226	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	337,000	43,023	307,000	73,023

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し (注) 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oakcapital.jp/

株主に対する特典	<p>2017年3月31日付の当社株主名簿に記載された、1単元(100株)以上ご保有の日本国内在住の株主様を対象といたします。</p> <p>なお、10単元(1,000株)以上ご保有の株主様を対象とする優待制度は、保有期間及び保有株式数により内容が異なります。</p> <p>(1) 1単元(100株)以上ご保有の株主様</p>			
	内容			
	銀製クリストフル商品の優待券	30%オフパスポート(期間内なら何度でもご利用可能) 2017年12月末迄		
	ハワイ島ゴルフ場のプレー優待券	プレーフィ無料券10枚(1枚で4名様まで) 2018年6月末迄		
<p>・フランスの名門シルバウェア最高級ブランド「クリストフル」商品の株主優待券</p> <p>・ハワイ島カントリークラブ「ビックアイランドカントリークラブ」のゴルフプレー株主優待券</p> <p>(2) 10単元(1,000株)以上ご保有の株主様</p> <p>ご優待内容につきましては、下記区分に記載された相当額の東急百貨店オリジナルカタログギフト、または東急百貨店プロデュースの商品といたします。</p>				
保有期間				
保有株式数	2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
1,000株～1,999株	1,000円相当	2,000円相当	3,000円相当	5,000円相当
2,000株～2,999株	2,000円相当	3,000円相当	5,000円相当	7,000円相当
3,000株～4,999株	3,000円相当	5,000円相当	7,000円相当	10,000円相当
5,000株～9,999株	4,000円相当	7,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
10,000株～49,999株	7,000円相当	10,000円相当	15,000円相当	25,000円相当
50,000株～99,999株	10,000円相当	15,000円相当	25,000円相当	50,000円相当
100,000株以上	20,000円相当	25,000円相当	50,000円相当	100,000円相当
<p>()1,000円及び2,000円相当のご優待につきましては、東急百貨店がプロデュースした限定商品『ドゥ マゴ パリ』の焼き菓子といたします。『ドゥ マゴ パリ』は、1884年フランスのサンジェルマン・デ・プレに誕生し、古くはヴェルレーヌ、ランポー、マラルメに始まり、ピカソ、ヘミングウェイなど様々な芸術家が集い、幾多の文学や芸術が育まれた老舗カフェで、日本国内では東急百貨店が独占ライセンス契約をしております。</p>				

(注) 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しにつきましては、三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月5日関東財務局長に提出

（第156期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月4日関東財務局長に提出

（第156期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月28日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Oakキャピタル株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Oakキャピタル株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月28日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。